

# 一般質問

12月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

学校の部活動



## こども・教育

### プログラミング教育

**西牟田 勲議員(民進・連合・社民)**  
文部科学省は、平成32年から小学校でのプログラミング教育を必修化することを検討している。プログラ

ミング教育は論理的思考による課題解決力を養うものだが、市の今後の取り組みや課題の認識について問う。答 市としては、次期学習指導要領の内容を踏まえ、

### 国は必修化を検討 市の取り組みは環境整備など課題あるが準備進める

ICTを活用した教育の推進に取り組んでいきたいと考えており、そのためには指導者の資質の向上と環境整備が重要な課題であると認識している。また、タブレットコンピュータの導入

も国の動向を注視しながら、準備を進めていきたい。

### 待機児童対策

**秋本のり子議員(無所属の会)**  
平成28年4月現在の待機児童数は514名であり、その9割を0歳児から2歳児が占めている。待機児童

対策はここが大切だと考えるが、現在市が進めている待機児童対策緊急対応プランに基づく施策により、0歳児から2歳児の定員はどの程度確保できているのか。

### 0〜2歳児で9割 定員増の確保は小規模保育事業等で約200人

答 今回のプランでは、新たな受け入れ枠の拡大として、0歳児から2歳児を対象とした「小規模保育事業所」、1・2歳児を対象とした「いちかわ保育ルーム」の設置に取り組んでいる。29年4月までの開園が見込まれるのは計12施設で、合わせて約200人の定員が確保できると考えている。

### 学校での少人数学習

**桜井雅人議員(日本共産党)**  
学校における少人数学習を行う形態として「少人数学級の編制」と「少人数指導」があるが、県費による

教員の加配措置の現状はどうか。また、少人数学習に関する今後の計画を問う。答 いずれの形態にしても、教員の増員が必要となるが、少人数学級の編制に当たって必要となる学級担任の増員分につき県費で54人が配置されている他、少人数指導のための教員として県費で46人が配置されている。今後も引き続き教員の増員を県に要望すると共に、市費による少人数学習等担当補助教員事業の充実及び補助教員の資質向上に努めていきたいと考えている。

### 県費教員加配の現状と今後の計画は 県に増員要望 市費事業充実も努める

### 部活動の負担軽減

**湯浅止子議員(無所属の会)**  
学校の部活動における教員や子どもの負担が指摘されている。今後、教員や子どもの負担を軽減するため

に、どのような取り組みをしていくのか。また、目指している効果について問う。答 教育委員会では、学校現場における業務の適正化に向けて、平成29年4月1

### 「ノー部活タイム」を設ける どのような取り組みをするのか

日から、毎週月曜日の朝及び水曜日の放課後を「ノー部活タイム」とし、部活動を行わない時間と定めるところである。教員の多忙化解消の一助になることを目指す他、子どもにとっても趣味や特技に取り組む時間を確保できるなど主体的に過ごせる時間を持つことに結びつくと考えている。

## 景観

### 市川水路の沈没船

**西村 敦議員(公明党)**  
加藤新田付近の市川水路に8隻の沈没船があり、景観や環境等の面において地域の長年の問題となってい

る。千葉港を管理する県はこれらを撤去する方針であることを平成28年12月定例会で明らかにしたところであるが、本市における取り組みについて問う。

### 県が撤去方針を表明 市の取り組みは平成29年度内の撤去を県に要望する

答 県は、所有者が判明した沈没船については行政代執行による撤去を、所有者が不明の沈没船については廃棄物として撤去を行う方針であるが、本市としても県の動向や撤去完了までの作業を注視していくと共に、29年度内に沈没船が撤去されるよう、県に対して予算確保を要望していきたい。

## 清掃

### 食品ロス

**浅野さち議員(公明党)**  
現在、日本を含む先進国では、売れ残りや食べ残し等により、まだ食べられる食品が大量に廃棄されている

答 本市では、家庭での食品ロスによる生ごみの発生を抑制するため、買い物の際の計画的な購入、調理の際の食材の使い切り、食事の際の食べ切りの重要性を伝える広報・啓発を行っている。今後は、食材を無駄なく使い切る調理方法の紹介や、残った食材を有効に使う保存食のアイデア等について周知していきたい。

### 削減に向けて市はどう取り組む 使い切り・食べ切りの啓発等行う

答 このような食品ロスを削減するため、本市ではこれまでどのような取り組みをしてきたのか。また今後

## 福祉・保健

### 生活困窮者の住居の安定確保

**大場 諭議員(公明党)**  
高齢者等の生活困窮者の住居の安定確保については、民間賃貸住宅への入居拒否や連帯保証人が確保できな

いこと等の課題がある。これらの課題に取り組むに当たって、まずは実態を把握する必要があると考えるが、市はどのように対応するか。答 次期計画の第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に当たり、平成28年度中に市民約3500人を対象にアンケート調査を実施する予定であり、高齢者の住居の実態についても調査項目とすることを考えている。今後も住宅政策に関して関係機関と連携しながら、地域の実情を踏まえた方向性を模索したい。

### まずは実態把握が必要 対応策は住居実態に関するアンケートを予定

### 国民健康保険

**長友正徳議員(無所属の会)**  
高齢化の進展に伴い医療費は年々増加しており、国民健康保険特別会計の平成27年度決算では一般会計か

らの基準外繰入金約16億5千万円となっている。医療費の抑制には予防医療を推進すると共に、市民の健康意識を高める必要があるが、市の取り組みを問う。

### 医療費抑制のため健康意識の高揚を 各種健診の受診率向上に努めている

答 市民の健康意識を高めるため、健診等を未受診の市民に受診勧奨の通知を送り、28年度は受診率の低い40代の市民への通知回数を増やしている。また、医療機関や自治会に受診勧奨等のポスターを掲示してもらおうと共に、民生委員等にも周知を依頼し、受診率の向上に努めている。